

## 1. 経営強化プランの策定にあたって

- 公立病院が医師・看護師等の不足・偏在、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化に対応し、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、医師確保等を進めつつ、**限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用**するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持って、**公立病院の経営を強化**していくことが重要である。
- 各地方公共団体が各々の実情を踏まえつつ、「公立病院経営強化ガイドライン」を参考に**経営強化プランを策定**し、これを主体的に実施することが期待されている。
- 当院の経営強化プランの計画期間は、**令和5年度から令和9年度までの5年間**とする。

## 2. 岩美病院の現状

- 地域の急性期～回復期～慢性期～介護までを受け入れており、**病院完結型の医療及び介護を提供**している。
- 岩美町と新温泉町の人口減少により、**医療需要の減少**が見込まれる。
- 救急車搬送件数の減少、入院患者数の減少などにより、令和4年度の**経常損益は▲114百万円**に陥った。

## 3. 岩美病院の課題

- 令和6年3月末の**介護療養病床の廃止、コロナ関連補助金の大幅な減少**を踏まえ、病床再編と機能の維持、救急受入体制の維持・強化、外部との連携強化により、**病床稼働率の向上**などに取り組んでいかなければならない。
- 地域医療提供体制の維持と強化に向けて、**医師・看護師・薬剤師等の確保、BCPの見直し、地域包括ケアシステムの強化**に取り組んでいかなければならない。

## 4. 役割・機能の最適化と連携の強化

- (1)地域医療構想等を踏まえた当院の果たすべき役割・機能
- 令和6年度から経営強化プランの対象期間の最終年度である令和9年度における当院の病床規模は、現行の110床に対し、**99床にダウンサイジング**する。
  - 99床の内訳は、**急性期病床33床、地域包括ケア病床20床、医療療養病床46床**とする。
- (2)地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
- **地域包括ケアシステムは、病院と行政、介護福祉事業者等、多職種・多事業所との連携が不可欠であり、当院はこの中心的役割を果たす。**
  - **町が行う健(検)診、人間ドックや予防接種等の保健事業への協力、出前講座や楽集ネットワーク等を通じた研修や住民啓発、相談事業の実施を推進する。**
  - 急性期医療の提供を維持しつつ、回復期・慢性期医療の機能をさらに強化し、効率的な地域包括ケア病床の利用に努める。地域の関係機関や多職種と連携し、訪問・在宅医療を推進し、積極的に地域へ出向き、**地域包括ケアシステムの基幹の役割**を果たす。
  - **レスパイト入院**を継続し、要介護者の状態に応じて行政や介護サービス事業所等と連携し、地域でその人らしく暮らしていくことができるよう、**要介護者・ご家族の相談、支援**に努める。

- (3)機能分化・連携強化 ～関係機関との協議の場合→合意形成～
- 入院機能として、高度急性期を担う県立中央病院、鳥取市立病院、鳥取赤十字病院などと連携し、**専門的手術や検査・画像診断・治療等が必要な患者さんの紹介**を積極的に行うとともに**回復期の患者さんの受入れ**などを促進する。
  - 外来機能として、地域の医療ニーズに応じた診療科の設置に努め、**地域住民のかかりつけ医**としての機能を果たす。
  - **一次、三次救急医療機関や消防署との連携を強化**し、今後も救急医療体制の維持に努める。
  - へき地対象地域に所在する自治体立病院として、**拠点病院との連携、人員確保、専門医療等に係る支援**を行う。
  - **災害時のBCPやマニュアルの策定、見直し及び訓練**により、災害時の医療救護体制を整備する。
- (4)医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標
- 多面的な視点から指標を選定し、**数値目標を設定**する。

- (5)一般会計負担の考え方
- 毎年度総務省から通知される「**地方公営企業繰出金について**」に基づき、**町と協議**し、繰入れを行う。
- (6)住民の理解のための取り組み
- 病床機能等の見直しや経営強化プランは、外部委員で構成する岩美病院運営協議会で意見集約するとともに、パブリックコメントによる意見募集、ホームページや広報誌等を活用し、**住民に対する情報提供の機会**を幅広く設ける。

数値目標(抜粋)	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
①救急車搬送件数	件	189	142	200	200	200	200	200
②救急応需率	率	—	—	80	80	80	80	80
③緊急入院患者数	人	352	195	200	250	300	350	360
④紹介数	件	421	549	600	600	600	600	600

## 5. 医師・看護師等の確保と働き方改革

- (1)医師・看護師等の確保
- **自前での医師確保**に努めるとともに、県や鳥取大学に引き続き**医師の派遣を要請**する。地域住民からのニーズの高い診療科は**診療援助**などを受けながら設置に努める。
  - **看護師の奨学金**の積極的PR、**看護教育の充実**による定着の促進、**看護の魅力の内外への発信**に努める。**管理職員による面談やメンタルヘルス支援**も引き続き行う。
  - 薬学部への採用試験の案内、当院独自の奨学金償還支援制度の運用(対鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金認定者)、**大学生に対する奨学金制度**の設置を図る。
- (2)医師の働き方改革への対応
- 年間の時間外・休日労働が960時間を超える医師はいない(**全医師がA水準**)。
  - 医師の**正確な労働時間の把握**、タスクシフト/シェアなどの**労働時間短縮策**を推進する。

## 6. 地方公営企業法全部適用の継続と経営強化

- 当面の間、**地方公営企業法全部適用事業の経営形態を継続**し、経営改善に取り組む。
- 今後の医療を取り巻く環境の変化や経営形態に関する課題が生じた際、**他の経営形態への見直し**を含めた検討をする。

## 7. 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取り組み

- **新型コロナ感染症への対応の経験**を生かし、新たな新興感染症の拡大時には**地域の重点医療機関との連携・役割分担を進め、受け入れ体制の構築、感染防護具の備蓄**など、病院全体で速やかに対応できる体制を構築する。
- 感染拡大を想定した**専門人材の育成**にも取り組み、病院としての対応力を高める。

## 9. 経営の効率化等

令和9年度までに経常損益の黒字化達成

- **急性期一般入院料5、地域包括ケア入院医療管理料1、療養病棟入院基本料2**の各病床機能の施設基準(平均在院日数、重症度、医療・看護必要度、直接入院数、医療区分2・3の割合など)を今後もクリアし、一定の入院料を確保する。
- 一般病棟への配置転換、事務的作業を行う看護補助者の配置などを検討し、**地域包括ケア病床の看護補助者配置加算の算定**に取り組む。etc.
- 適正な人員配置や業務の効率化、時間外勤務の縮減などによる**人件費の抑制、薬品や診療材料の価格交渉**、現行の業務委託内容の点検や見直しによる**委託費の適正化、節電や節約を意識した光熱水費への取り組み、必要性や費用対効果を踏まえた医療機器の更新の判断、計画的な保全・修繕による施設の長寿命化**に取り組む。

## 8. 施設・設備の計画的な整備

- 国や県の助成を求めつつ、浸水防止のため止水板設置を検討する。**施設そのものの老朽化や医療機器の更新についても**内容や時期を慎重に判断し、計画的に対応する。
- 患者サービスの向上、良質な医療提供及び業務改善と効率化を実現するため、**オンライン診療等のDX**を推進する。職員研修も含めて**情報セキュリティ対策**も徹底する。

## 10. 経営強化プランの点検・評価・公表・見直し

- 岩美町国民健康保険岩美病院運営協議会が概ね**年2回以上の点検・評価**を行い、進捗及び達成状況を**当院ホームページ等**に掲載し、地域住民への周知を図る。
- 数値目標の達成が著しく困難であったり、第8次医療計画策定や地域医療構想の改定等により、齟齬が生じた場合などは、速やかに**経営強化プランの見直し**を行う。
- 本プランに記載した方策は「**11.アクションプラン**」として一覧で整理し、進捗管理を行う。

### 経営強化プラン目次(抜粋)

- 経営強化プランの策定にあたって
- 岩美病院の現状
- 岩美病院の課題
- 役割・機能の最適化と連携の強化
  - 地域医療構想等を踏まえた当院の果たすべき役割・機能
  - 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
  - 機能分化・連携強化
  - 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標
  - 一般会計負担の考え方
  - 住民の理解のための取組
- 医師・看護師等の確保と働き方改革
  - 医師・看護師等の確保
  - 医師の働き方改革への対応
  - 働きがいのある職場づくり
- 地方公営企業法全部適用の継続と経営強化
- 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取り組み
- 施設・設備の計画的な整備
  - 施設・設備の適正管理と整備費の抑制
  - デジタル化への対応
- 経営の効率化等
  - 経営指標に係る数値目標
  - 経常収支比率及び修正医療収支比率に係る目標
  - 目標達成に向けた具体的な取組み
  - 経営強化プラン対象期間中の各年度の収支計画等
- 経営強化プランの点検・評価・公表・見直し
- アクションプラン進捗チェックリスト